



エレクトロニクスの専門商社  
**新光商事** 株式会社  
<http://www.shinko-sj.co.jp>

## 株主・投資家の皆様へ

第60期 IR通信

2012年4月1日→2013年3月31日

証券コード：8141

Future

Technology

未来を見つめる技術力



# 事業環境の厳しさが増す中で、増収増益を達成。アジアを中心とする海外の伸びが牽引しました。

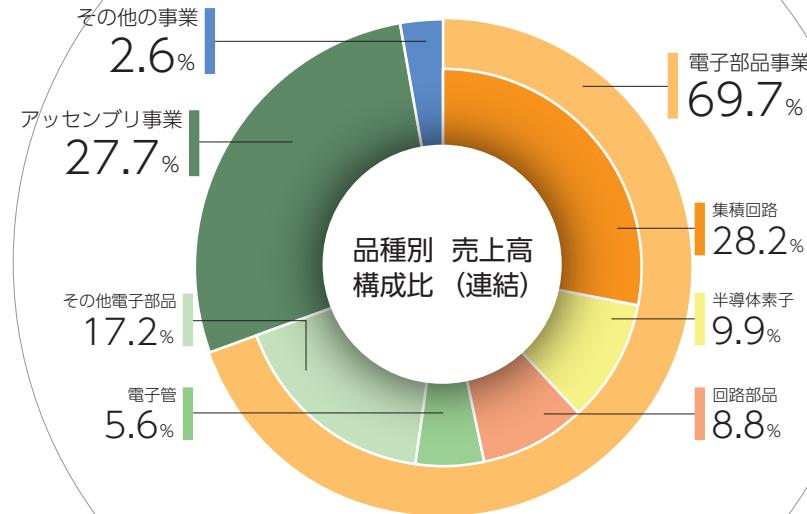
## アッセンブリ事業

売上高 **42,654** 百万円  
(前期比64.9% ↑)



### アッセンブリ製品

国内・海外ともに、娯楽機器関連において、主要顧客の人気機種投入により大幅に増加いたしました。  
以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は426億54百万円(前期比64.9%増)となりました。



## その他の事業

売上高 **4,023** 百万円  
(前期比20.5% ↓)



### 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作

国内において、マイコンのソフト開発は好調に推移したものの、パソコン向け光ディスクドライブの売上は低調に推移いたしました。  
以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は40億23百万円(前期比20.5%減)となりました。

アジア **35,012** 百万円  
(前期比39.2% ↑)

日本 **115,520** 百万円  
(前期比9.2% ↓)

北米 **3,700** 百万円  
(前期比47.5% ↓)

## 電子部品事業

売上高 **107,555** 百万円  
(前期比4.9% ↑)



### 半導体素子

売上高 **15,301** 百万円  
(前期比2.3% ↓)

国内においては、産業機器関連を中心に低調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連が堅調に推移いたしました。  
以上の結果、半導体素子の売上高は153億1百万円(前期比2.3%減)となりました。

### 回路部品

売上高 **13,542** 百万円  
(前期比11.2% ↓)



国内・海外ともに、産業機器関連が大幅に減少いたしました。  
以上の結果、回路部品の売上高は135億42百万円(前期比11.2%減)となりました。

### 電子管

売上高 **8,650** 百万円  
(前期比64.8% ↑)



国内・海外ともに、娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。  
以上の結果、電子管の売上高は86億50百万円(前期比64.8%増)となりました。

### その他電子部品

売上高 **26,620** 百万円  
(前期比29.9% ↑)



国内において、OA関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。国内および海外における娯楽機器関連の好調を受けて、大幅に増加いたしました。  
以上の結果、その他電子部品の売上高は266億20百万円(前期比29.9%増)となりました。

### 集積回路

売上高 **43,440** 百万円  
(前期比5.4% ↓)



出展 ルネサスエレクトロニクス(株)

国内においては、娯楽機器関連は好調に推移したものの、自動車電装関連は海外移管が加速し、産業機器関連は中国向け輸出産業を中心に低調に推移いたしました。海外においては、北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。  
以上の結果、集積回路の売上高は434億40百万円(前期比5.4%減)となりました。

## 業績サマリー

## 売上高

154,233 百万円 ↑  
(前期比15.5%増)

## 経常利益

4,264 百万円 ↑  
(前期比59.6%増)

## 当期純利益

2,313 百万円 ↑  
(前期比68.8%増)

## 売上高



## 経常利益



## 当期(四半期)純利益



## 配当方針について

当社は安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的な連結配当性向の目標値を30%としております。

なお、当事業年度の配当につきましては中間配当金は1株当たり15円といたしました。

期末の配当金につきましても前期同様15円(年間配当金1株当たり30円)といたしました。

	前期	当期
中間配当金	15円	15円
期末配当金	15円	15円
年間配当金	30円	30円



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたび代表取締役社長に就任いたしました小川達哉と申します。欧州や香港など海外現地法人での勤務が長く、直近では企画室やEMS推進室などの担当取締役として、グループ全体の経営にも携わってまいりました。まだまだ若輩者ではございますが、皆様のご指導を仰ぎながら、新光商事をさらに魅力のある企業へと成長させることに全力を尽くしてまいります。

さて、当社第60期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。厳しい事業環境の中、娯楽機器関連、自動車電装関連を中心に売上高が伸長したことなどから増収増益を達成することができました。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 小川 達哉

## 小川 達哉 (おがわ たつや)

1986年 4月 当社入社  
 1996年 4月 Novalux Europe Ltd.(当社海外現地法人)社長  
 2006年 4月 Novalux HongKong Electronics Ltd.  
 (当社海外現地法人)社長  
 2008年 6月 当社取締役  
 2012年 4月 当社取締役(企画室・EMS推進室・海外関係会社担当、  
 海外営業推進部長)  
 2013年 4月 当社代表取締役社長



電装関連も堅調に推移しましたが、一方で産業機器関連は中国や欧州の景気減速の影響を受け、苦戦を強いられました。

当期の主な成果としましては、アセンブリ事業の大幅な強化が挙げられます。昨年4月に国内外のEMS(電子機器の受託製造サービス)協力工場をコントロールする「EMS推進室」を新設し、集中購買部門と販売促進部門とが連携しながら、より高い競争力を発揮できる体制を確立しました。この新体制は、先ほどご紹介した娯楽関連機器の大型受注への対応においても存分に力を発揮してくれました。さらに今年2月には、中国・深圳のEMS協力工場を買収し、初の自社EMSとして運営に乗り出すことを決めました(P.9参照)。ここで培ったノウハウを今後アジア全域のアセンブリ事業に役立てていきたいと期待しています。このほか、昨年2月にスペインに設立した欧州販売会社が下期から本格的に稼働し、自動車電装顧客へのサービスを開始いたしました。

### 今後の成長戦略と来期の業績予想についてお聞かせください。

国内の電子機器関連産業は極めて厳しい事業環境に置かれており、我々の仕入先も販売先も、大変厳しい戦いを強いられています。商社である当社グループに対するお客様の要求も大きく変容しており、単に部品を右から左へと流すだけではなく、そこに当社グループならではの高い価値を付加していくことが求められています。こうした方向性を象徴するのが、

### 当期(2013年3月期)の経営成績についてご解説ください。

国内電子機器関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、欧州の財政危機や新興国経済の成長鈍化といったグローバル経済の影響を色濃く受けたほか、中国における反日感情の高まりに伴う不買運動の影響も見受けられました。このような環境の中、当社グループの当期の連結経営成績は、売上高が1,542億33百万円(前期比15.5%増)、営業利益が39億56百万円(前期比40.4%増)、経常利益が42億64百万円(前期比59.6%増)、当期純利益が23億13百万円(前期比68.8%増)と、増収増益を確保することができました。その最大の要因は、娯楽機器関連の大型受注です。数年に一度の大規模な機種更新の時期にヒット商品が重なったことなどから、集積回路や電子管などの電子部品の販売、さらにこれらの部品を組み立てて提供するアセンブリ事業の売上が大きく伸びました。このほか自動車

EMSの自社運営など新たな挑戦でさらなる成長を信頼され、必要とされる電子部品商社であり続けます

ここ数年急成長を遂げているアセンブリ事業です。より安い部品を世界中から集め、低価格で組み立てて納品するというこのビジネスは、おかげさまで多くのお客様から高い支持を得ています。

こうした高付加価値化の流れを当社グループ全体に波及させていくことが、今後の成長の鍵を握ると考えています。ソフトウェアや企画、開発などのさらに上流工程まで踏み込んだサービスの提供、あるいは梱包や検品といった下流工程を代行するために必要な、あらゆるソリューションをさらに充実させてまいります。コンテンツの提供など、ITやWEB関連の領域にも足を踏み入れていく必要があるでしょう。海外10法人20拠点を展開する強みを最大限に発揮するだけでなく、必要に応じて国内外の同業他社と手を組むことも積極的に検討し、当面は中国や東南アジアでの地盤固めを急ぎ、さらに将来的には南米などにも攻め込んでいきたいと考えています。

2014年3月期の連結業績については、売上高が1,300億円(前期比15.7%減)、営業利益が30億円(前期比24.2%減)、経常利益が30億円(前期比29.7%減)、当期純利益が18億円(前期比22.2%減)と予想しています。当期に比べて娯楽機器関連の売上高が減少するために全体の収益も伸び悩みますが、自動車電装、産業、通信、OA関連の収益は順調に拡大する見込みであることをご理解いただければと存じます。期中の主な取り組みとしましては、タイやフィリピンなどでのEMS協力工場の開拓、インターネット取引の拡充などを予定しています。また、この4月から教育体系を一新し、人材の育成にさらに力を入れています。商社にとって人材こそが唯一無二の経営資源と言っても過言ではありません。グローバルに活躍できる人材をより多く育成し、グループ全体の競争力を底上げしてまいります。

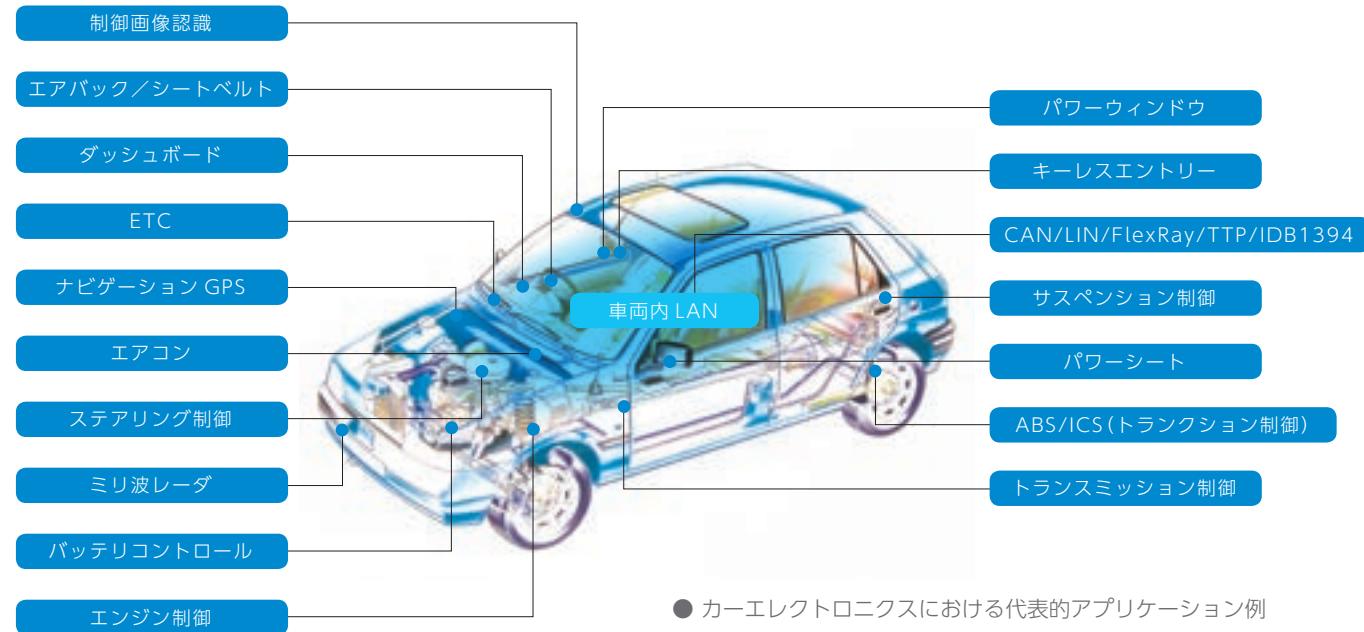
### 最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元について、経営基盤強化のための内部留保とのバランスを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本的な方針としています。このような方針に基づき、当期末においては前年同期と同じく1株当たり15円の配当とさせていただきます。中間配当と合わせ、年間配当金は1株当たり30円となります。

世界の電子機器関連産業が激しい生存競争を繰り広げる中、当社グループは今後も、電子部品商社として、仕入先や取引先から信用され、必要とされる存在であり続けることを何よりも大切にまいります。その中で、市場の変化を先取りし、少しずつ事業のポートフォリオを拡大させ、健全な財務体質を堅持しながらさらなる成長を果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。




 特集 カーエレクトロニクスにおける当社取組み


電池とモーターの力だけで走る電気自動車が実用化されるなど、近年の自動車は、エレクトロニクス技術に支えられているといっても過言ではありません。自動車には古くから変わらない「走る・止まる・曲がる」の3大機能がありますが、近年はこれに、エレクトロニクス技術によってもたらされる「つながる」機能が加わってきました。このほか、「安全」「環境」「快適」といった市場のニーズも、より多様になり、高度化しています。当社はこれら「走る」「止まる」「曲がる」「つながる」「安全」「環境」「快適」の7つのキーワードを基に、カーエレクトロニクスビジネスを推進しています。

自動車の安全性の向上には、「危険を予知する安全技術」「危険を回避する安全技術」「被害を最小化する安全技術」などの要素がありますが、今後はとくに「危険を予知し回避する」安全システム技術の一層の拡大が予想されます。そのためには、周囲のさまざまな状況を検知するセンサーの技術や、センサーから得た情報を分析し、他の部品に素早かつ確かな指示を出す技術など、最先端のエレクトロニクスが必須となっています。

さらにここ数年で飛躍的に向上した自動車の環境性能にも、電子技術は大いに貢献しています。従来は先進国を中心にCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>の削減が法律で義務付けられてきましたが、

今後は新興国でもこうした規制が強化されることが予想されます。自動車産業がグローバル化する中、環境技術の向上は自動車メーカー各社の最重要戦略の一つとなっているのです。

また、単なる移動手段ではなく、人々の居住空間でもある自動車には、古くから高い快適性も求められてきました。すでにエアコンやパワーウィンドウなどは標準装備が当たり前となっており、現在では、車内からのインターネット接続やETCなどの自動車とインフラがつながって、車両内を快適な空間とするような取り組みが本格化してきました。この快適性の向上には、電子技術は欠かせないコア技術であると共に今まで自動車には使われなかった技術も必要になってきています。

安全性、環境性能、快適性それぞれの向上に最適なソリューションを提供するには、先端技術情報の収集と展開、新しいソリューションの提案が重要です。自動運転や燃料電池車は、まだまだ夢の技術です。しかし、そこに向けた技術は着実に進んでおり、その中でエレクトロニクスビジネスの重要性はますます高まっています。我々は、これからも7つのキーワードに注目したビジネスを通して、社会に貢献してまいります。

「走る」「止まる」「曲がる」「つながる」「安全」「環境」「快適」の7つのキーワードを基にビジネスを推進しています。

# 人とクルマの未来をつなぐ最先端

# エレクトロニクスを。

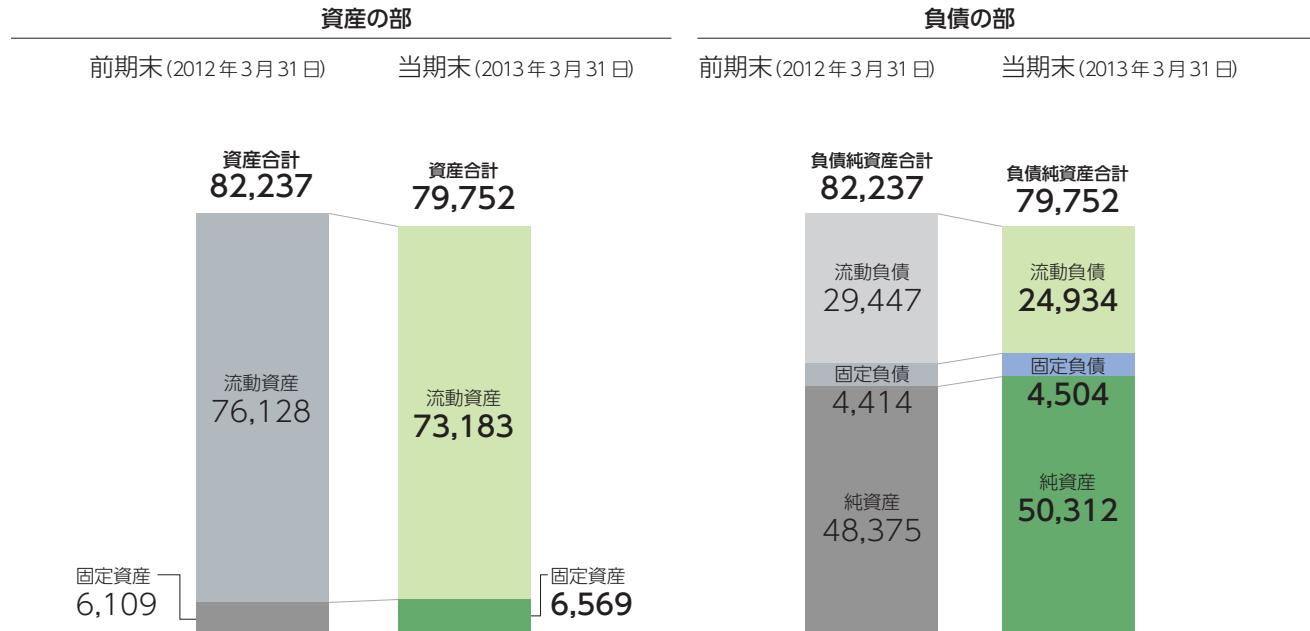






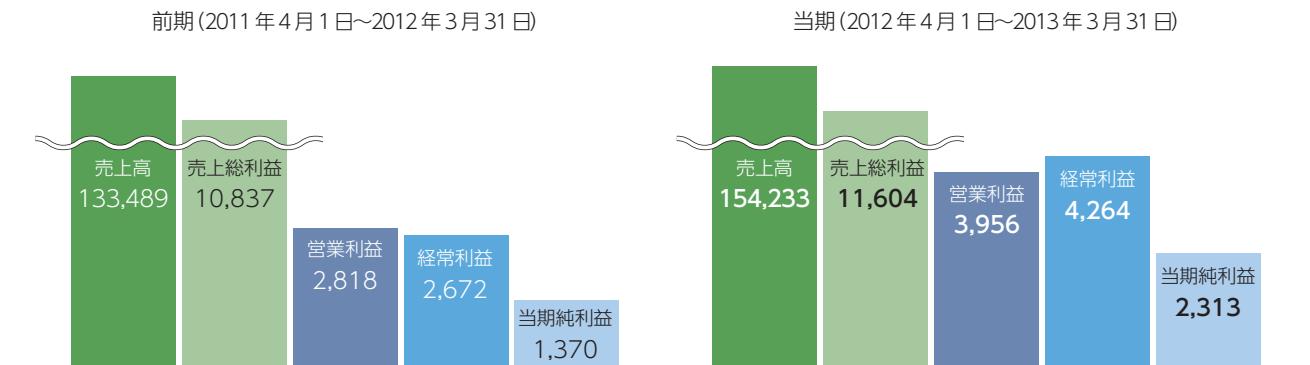
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)

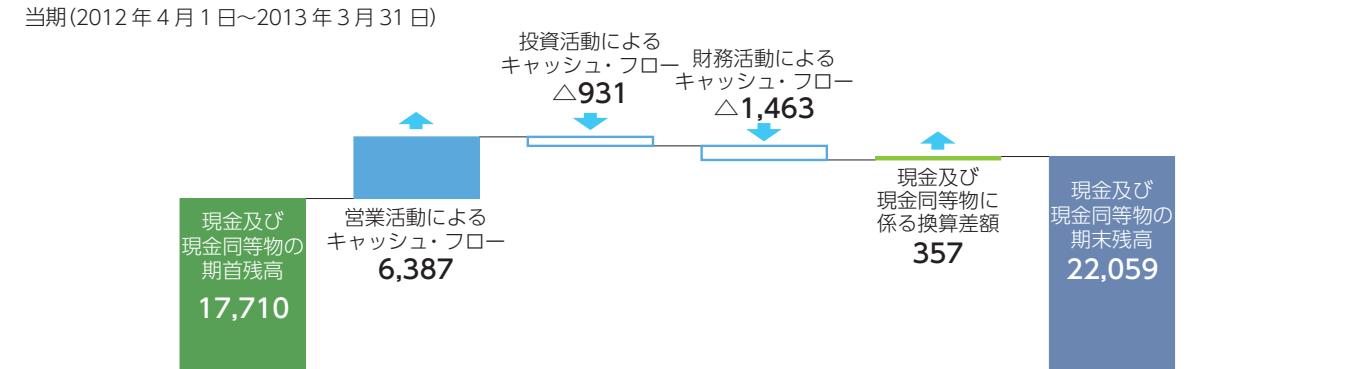


詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

新光商事 IR  [クリック!](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



財務のポイント

● 資産

当連結会計年度末における流動資産は731億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億45百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が46億31百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億71百万円、商品及び製品が30億95百万円、未収入金が16億30百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は65億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が3億64百万円、無形固定資産が1億9百万円減少したものの、投資有価証券が3億15百万円、投資その他の資産のその他が6億21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、797億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億85百万円減少いたしました。

● 負債

当連結会計年度末における流動負債は249億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億13百万円減少いたしました。これは主にその他が16億44百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が60億78百万円、未払法人税等が2億10百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は45億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が93百万円減少したものの、繰延税金負債が1億63百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、294億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億23百万円減少いたしました。

● 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は503億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加いたしました。これは主に自己株式を取得したことで7億34百万円減少したものの、利益剰余金が15億78百万円、為替換算調整勘定が9億56百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5% (前連結会計年度末は58.3%) となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、63億87百万円(前期比14.7%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が42億31百万円、仕入債務の減少68億75百万円の支出等があったものの、売上債権の減少35億36百万円、未収入金の減少13億75百万円、たな卸資産の減少37億76百万円の収入等があったことによるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億31百万円(前期4億51百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の売却による1億41百万円の収入等があったものの、定期預金の預入2億82百万円、投資有価証券の取得3億19百万円、関係会社出資金の取得3億51百万円の支出等があったことによるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、14億63百万円(前期比78.9%増)となりました。これは主に短期借入金の実行24億43百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済24億44百万円、自己株式の取得7億34百万円、配当金の支払7億35百万円の支出等があったことによるものであります。

## 会社概要

商号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社	〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページ	http://www.shinko-sj.co.jp/
代表電話番号	TEL. 03-6361-8111
設立	1953年(昭和28年)11月
資本金	95億193万円
従業員数	連結640名 単独341名
営業品目	電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、 アッセンブリ製品、一般電子部品、 コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

## 取締役及び監査役

(2013年6月21日現在)

代表取締役会長	北井 暁夫
代表取締役社長	小川 達哉
専務取締役	前野 寿博
常務取締役	佐々木 孝道
取締役	正木 輝
取締役	松浦 昇
取締役	稲葉 淳一
取締役	弓削 文孝
常勤監査役	佐藤 俊彦
監査役	坂巻 國男
監査役	矢内 銀次郎

## 事業拠点

本社	京都支店
立川支店	大阪支店
仙台支店	広島支店
宇都宮支店	
埼玉支店	川崎物流センター
甲府支店	塩尻物流センター
松本支店	
北陸支店	
浜松支店	
名古屋支店	

## グループ会社

国内連結子会社	新光商事エルエスアイ デザインセンター株式会社 ノバラックスジャパン株式会社 NT販売株式会社
---------	--

## 主な海外連結子会社

[香港]	Novalux H.K. Electronics Ltd.
[上海]	樂法洛(上海)貿易有限公司
[シンガポール]	Shinko(Pte) Ltd.
[台湾]	陽耀電子股份有限公司
[アメリカ]	Novalux America Inc.

## 株式の状況

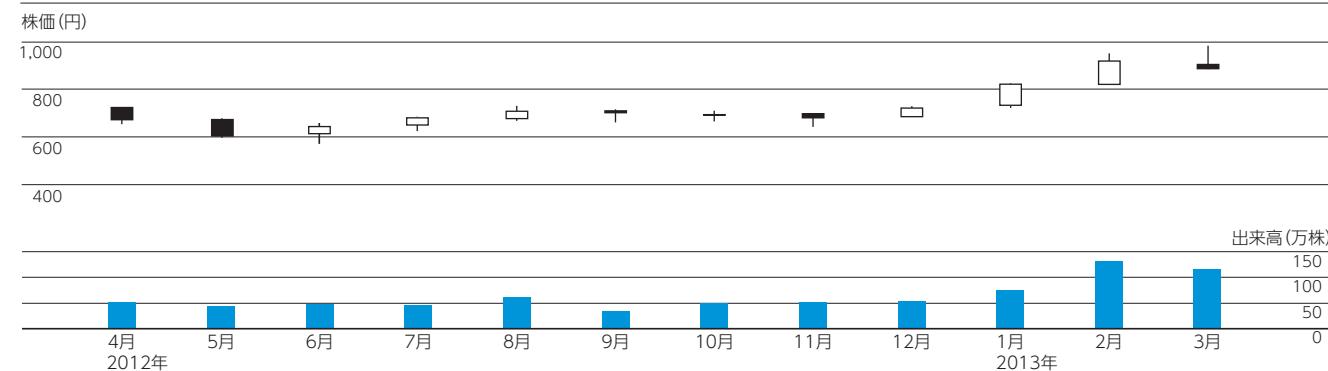
発行可能株式総数	39,700,000株
発行済株式の総数	24,855,283株
株主数	5,924名

## 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	2,450	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,193	5.0
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	983	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	825	3.5
北井 暁夫	651	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	622	2.6
株式会社横浜銀行	571	2.4
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	508	2.1
水上 富美子	480	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	349	1.5

(注) 大株主(上位10名)は自己名義株式(1,134,185株)を除いて記載しております。

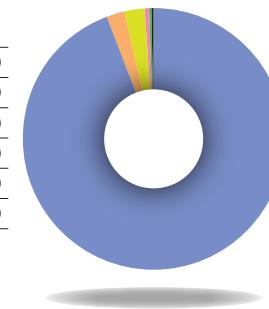
## 株価・出来高の推移



## 株式分布状況

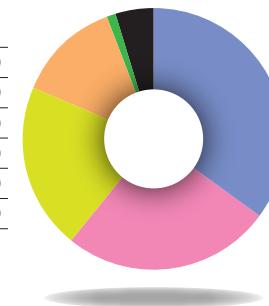
## 株主数別分布状況

個人・その他	5,580人	(94.19%)
その他の法人	131人	(2.21%)
外国法人等	149人	(2.52%)
金融機関	34人	(0.57%)
証券会社	29人	(0.49%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



## 所有数別分布状況

個人・その他	8,746,729株	(35.19%)
金融機関	6,398,555株	(25.74%)
外国法人等	5,085,331株	(20.46%)
その他の法人	3,237,927株	(13.03%)
証券会社	252,556株	(1.02%)
自己名義株式	1,134,185株	(4.56%)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の 口座管理機関 連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料)
公告の方法	日本経済新聞に掲載して行う
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

IRやCSR等、当社の最新情報はホームページをご覧ください。



トップページ

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



IR情報

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

CSRへの取組み

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>